



## 指標の分析

職員数については、目標値である859人に対し、実数は862人となっており、令和5年度から定年年齢の段階的引き上げに伴い高齢期職員が増加し、職員の年齢構成に変化が生じるため、今後の人口減少や救急需要、災害件数の推移、職員の年齢構成の均一化を踏まえ、組織体制の維持に必要な職員数とする必要がある。

消防大学校及び埼玉県消防学校へ派遣する職員数については、目標値である950人に対し726人となっており、目標値の達成には難しい状況であるが、派遣先の受入れ数を見極めた上で、より多くの職員を派遣する必要がある。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

①企画調整事業では、定年引き上げに伴う実員数の増加を考慮して、職員定数条例の定員を877人から902人へと改正した。また、第1次埼玉西部消防組合総合計画実施計画(令和5年度～令和7年度)を策定するとともに、埼玉西部消防組合公共施設等総合管理計画の見直しを行った。

②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民の生活に有益な情報を掲載した広報誌を2回(6月166,700部、12月166,700部)発刊し、構成市、自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。

③議会運営事業では、令和4年度に定例会を2回開催し、議案の議決率は100%であった。

④職員研修事業では、研修計画に基づき、消防大学校及び埼玉県消防学校へ91人、自治人材開発センターへ階層別研修に68人、広域研修に27人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ34人の職員を派遣した。

### 今後の課題

①企画調整事業では、職員の定年年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に引き上げられ、令和13年度に65歳となることから、安定した消防力を維持するため、職員の年齢構成に配慮した定員管理が必要がある。また、定員適正化計画を実効性のあるものとするため、60歳以降の職員の動向等を注視しつつ、改正の必要性について検討する必要がある。

②広報表彰事業では、現行の広報は、広報誌の発行やホームページの活用を手段としているが、SNS等が普及している現代社会においては、広報誌やホームページのみでは受け取り手に偏りが生じること等が危惧されることから、効果的で公平性のある広報を行うため、SNS等による情報発信の手段を取り入れるなど、幅広い情報発信体制の検討が必要である。

③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、構成市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営をより一層行なえるようにする。

④職員研修事業では、女性職員の能力開発と、管理職の割合を高めるため、女性活躍の推進に向けた研修制度等の充実を図る必要がある。また、適切な現場対応を目的とした、若手職員の育成体制の充実を図る必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、多数の研修派遣がオンライン研修に変更となったことを教訓に、今後は、従来の集合型研修派遣に捉われないこと、オンライン等での研修開催について検討する必要がある。

### 今後の展開

①企画調整事業では、令和5年度から職員の定年年齢が引き上げられることから、職員の年齢構成に配慮しつつ定員を適正に管理する。また、令和6年度をもって第1次総合計画の計画期間が終わるため、令和7年度からの第2次総合計画策定に向けた事務を進める。

②広報表彰事業では、広報誌やホームページによる広報のみならず、SNS等による情報発信の手段を増やし、効果的で公平性のある広報を図る。

③議会運営事業では、事例研究及び構成市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。

④職員研修事業では、各種研修や消防大学校に派遣した職員が内部研修を実施し、職員の育成・能力開発に取り組む。また、若手職員の育成では他課と連携し研修内容を検討する。なお、今後は研修の実施に際し、オンライン等での開催を検討していく。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和4年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	2,458	B 1	B	B
2 企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	235	B 2	B	B
3 広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	4,611	B 3	B	B
4 職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	14,447	B 1	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			21,751			
合 計			21,751			

構成事務事業の 適応性	組織力の充実にに向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取組は、着実にその成果が表れており構成事務事業の適当性は高いものと評価する。
----------------	---